



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 下島 功

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,033	△5.7	2,020	△6.3	2,009	△5.2	1,396	8.8
26年3月期第1四半期	27,600	△0.9	2,156	1.8	2,119	4.6	1,284	△29.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,288百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 31百万円 (△98.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.57	—
26年3月期第1四半期	20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	138,572	41,278	27.4
26年3月期	137,505	39,377	26.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,964百万円 26年3月期 36,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	△3.4	3,010	△24.1	2,790	△26.0	1,950	△26.1	31.51
通期	107,100	△2.8	5,760	△5.4	5,230	△7.8	3,130	△10.5	50.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	63,000,000 株	26年3月期	63,000,000 株
27年3月期1Q	1,116,498 株	26年3月期	1,115,998 株
27年3月期1Q	61,883,752 株	26年3月期1Q	61,887,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は260億3千3百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は20億2千万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は20億9百万円（前年同期比5.2%減）、四半期純利益は13億9千6百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に相模原市田名地域の交通結節点として田名バスターミナルを開設し、橋本駅・相模原駅などへのアクセスを向上させるとともに、同ターミナルでバスを乗り継ぐお客様に対する「ICカード乗り継ぎ割引」を導入しました。また、5月には秦野駅～戸川台～渋沢駅北口線の運行を開始するなど、新たなお客様の獲得を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しなどや、新規取引先を開拓したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が増加しました。また、6月には同サービスを成田空港にも拡大しましたが、タクシー需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は150億6千1百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、燃料単価の上昇などにより営業利益は9億6千7百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の販売数が減少したことにより減収となりましたが、賃貸業においては、新規テナントの誘致を図るため積極的な営業活動を行うとともに、グループ会社にて効率的な販売体制を構築するため支店を移転し、その跡地を店舗として賃貸し有効活用したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は11億4千7百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6億円（前年同期比4.3%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、輸入車販売では高価格帯の新型モデルの販売が好調に推移しましたが、商用車販売では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により販売台数が減少し、減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は49億6千2百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、車両整備の増により営業利益は2億5百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価の上昇に加え、サイン工事の新規受注などにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「らーめん味噌工房町田本店」を「らーめん花楽町田店」へ業態変更を行うとともに、6月には「T S U T A Y A 金沢文庫駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入し、お客様満足度の向上に努めたものの、減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、スイミングスクール「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催するとともに、ゴルフ場「中伊豆グリーンクラブ」では早朝・午後スループレーを拡大し、お客様の獲得に努めましたが、前年度に遊技場を会社分割したことにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化し新規団体の獲得に努めるとともに、料飲・宴会部門ではレディースプランの実施やスキルアップ講座などを開催しましたが、大口宴会の減少により減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は73億4千7百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、減価償却による減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて10億6千7百万円増加し、1,385億7千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて8億3千4百万円減少し、972億9千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて19億1百万円増加し、412億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成26年4月28日発表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が353百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531	2,600
受取手形及び売掛金	8,270	7,549
商品及び製品	3,116	3,544
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	439	422
その他	3,029	3,497
貸倒引当金	△86	△85
流動資産合計	17,308	17,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,627	76,543
車両運搬具	37,827	37,731
土地	60,842	60,842
その他	14,611	15,209
減価償却累計額	△88,340	△89,227
有形固定資産合計	101,567	101,099
無形固定資産		
投資その他の資産	929	859
投資有価証券	14,440	15,806
その他	3,273	3,284
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	17,699	19,076
固定資産合計	120,197	121,035
資産合計	137,505	138,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	5,658
短期借入金	23,931	21,969
未払法人税等	1,137	1,382
賞与引当金	2,106	3,298
その他	10,892	12,660
流動負債合計	45,149	44,969
固定負債		
長期借入金	30,911	29,436
役員退職慰労引当金	46	44
退職給付に係る負債	5,138	5,449
その他	16,882	17,394
固定負債合計	52,978	52,324
負債合計	98,128	97,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	29,662	30,676
自己株式	△592	△592
株主資本合計	32,923	33,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	3,898
繰延ヘッジ損益	89	85
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	3,243	4,027
少数株主持分	3,210	3,313
純資産合計	39,377	41,278
負債純資産合計	137,505	138,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	14,959	15,001
不動産事業売上高	1,128	1,145
その他の事業売上高	11,512	9,886
売上高合計	27,600	26,033
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,466	12,599
不動産事業売上原価	390	368
その他の事業売上原価	8,974	7,568
売上原価合計	21,831	20,535
売上総利益	5,768	5,497
販売費及び一般管理費		
販売費	2,320	2,228
一般管理費	1,291	1,248
販売費及び一般管理費合計	3,611	3,477
営業利益	2,156	2,020
営業外収益		
受取配当金	101	107
その他	70	72
営業外収益合計	171	180
営業外費用		
支払利息	188	171
その他	21	20
営業外費用合計	209	191
経常利益	2,119	2,009
特別利益		
固定資産売却益	55	1
補助金収入	105	81
投資有価証券売却益	-	354
その他	26	21
特別利益合計	188	458
特別損失		
固定資産圧縮損	100	75
固定資産除却損	31	17
その他	6	10
特別損失合計	138	102
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,365
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,391
法人税等調整額	△463	△520
法人税等合計	826	870
少数株主損益調整前四半期純利益	1,342	1,494
少数株主利益	58	97
四半期純利益	1,284	1,396

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,342	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,297	801
繰延ヘッジ損益	△12	△4
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	△1,310	793
四半期包括利益	31	2,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16	2,180
少数株主に係る四半期包括利益	48	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	14,959	1,128	4,606	6,905	27,600	—	27,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1	479	1,912	2,453	△2,453	—
計	15,020	1,129	5,086	8,817	30,054	△2,453	27,600
セグメント利益	1,134	575	145	326	2,182	△25	2,156

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15,001	1,145	4,617	5,268	26,033	—	26,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	1	344	2,079	2,485	△2,485	—
計	15,061	1,147	4,962	7,347	28,519	△2,485	26,033
セグメント利益	967	600	205	284	2,058	△37	2,020

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に区分表示しておりました「レジャー・スポーツ事業」については、量的な重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントから除外し、「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。